

**令和元年度 事務事業総点検シート(1)**  
**[平成30年度事務事業]**

<b>一般会計</b>		<b>事務事業分類</b>	<b>基礎点検</b>
<b>事務事業名</b>	消防局職員研修事業	<b>シート番号</b>	C 内部管理事業
<b>担当部署名</b>	消防 局 総務 部 人事 課	<b>評価責任者(課長名)</b>	織田

**Ⅰ. 基本情報**

<b>基本情報</b>	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け	
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無	
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	地方公務員法第39条、消防組織法第52条				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	地方公務員法第39条において、職員には研修を受ける機会が与えられなければならないこと、また、消防組織法第52条において、消防職員には消防庁に置かれる教育訓練機関または消防学校の行う教育訓練を受ける機会が与えられなければならないことが規定されているため、本研修事業を実施するもの。					

**Ⅱ. 事業概要**

<b>事業概要</b>	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (消防大学校等) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	消防局職員			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	職員の勤務能率を発揮・増進させ、消防に関する知識や技能を習得・向上させる。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(1) 学校研修 ①消防大学校 ②大阪府立消防学校 ③大阪市消防局高度専門教育訓練センター (2) 委託研修 (3) 一般研修 ①本部研修 ②所属研修 ③専門研修			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )				
		消防大学校等				

**Ⅲ. 投入量**

	項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
<b>事業コスト</b>	11 事業費 (a)	千円	26,792	22,664	23,271	26,307	
	主な事業費内訳	職員研修旅費	千円	6,636	5,771	5,938	7,861
		職員研修委託料	千円	6,906	6,434	4,452	5,839
		職員研修参加負担金	千円	13,250	10,459	12,881	12,607
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他( )	千円				
		一般財源	千円	26,792	22,664	23,271	26,307
	12	人件費 (b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	34,992	30,864	31,471	34,407	